



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月12日

上場会社名 スターツ出版株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7849 URL <https://starts-pub.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 赴治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 金子 弘 TEL 03-6202-0311
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,003	3.5	301	△31.6	318	△28.9	229	△34.4
2025年12月期第1四半期	1,936	△12.7	441	△33.9	447	△33.3	349	△27.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	60.00	—
2025年12月期第1四半期	91.09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	12,809	10,572	82.5	2,780.36
2025年12月期	12,902	10,772	83.5	2,805.78

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 10,572百万円 2025年12月期 10,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	40.00	—	80.00	120.00
2026年12月期	—				
2026年12月期 (予想)		50.00	—	80.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,100	8.7	800	6.8	910	9.4	640	△2.4	166.68
通期	9,000	10.5	2,000	13.8	2,160	15.1	1,500	8.9	390.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	3,840,000株	2025年12月期	3,840,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	37,440株	2025年12月期	440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	3,822,068株	2025年12月期1Q	3,839,600株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOP信託口が保有している当社株式(2026年12月期第1四半期37,000株)を含めております。また、従業員持株会支援信託ESOP信託口が保有している当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報の（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策に起因する不透明感や中東情勢の緊迫化が景気の下振れリスクとなるものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと「文化と笑顔の需要創造」をミッションに掲げ、紙・電子出版による書籍、コミック、雑誌の発行、「野いちご」等の小説サイトの運営、女性向けWEBサイト「オズモール」での情報発信や施設予約サービスの提供、イベント開催等とそれらを掛け合わせたPR・販促ソリューションの提供を軸として事業を運営してまいりました。また、2026年2月に従業員の福利厚生制度の拡充などにより、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員持株会支援信託ESOPを導入いたしました。

当第1四半期累計期間における売上高は、書籍コンテンツ事業におけるヒット作品の増収効果等により、前年同期比で増加いたしました。一方、利益面は、前期に創刊した「BeLuck COMICS」等の電子コミックレーベルの拡大のための先行投資に加え、物価高騰の影響による書籍の印刷費等の製造原価の上昇により減少いたしました。

このような営業活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は20億3百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は3億1百万円（前年同期比31.6%減）、経常利益は3億18百万円（前年同期比28.9%減）、四半期純利益は2億29百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<書籍コンテンツ事業>

書籍コンテンツ事業では、自社で運営する小説サイト「野いちご」「ベリーズカフェ」「ノベマ！」を起点に、独自のマーケティングにより恋愛小説から異世界ファンタジー、ライト文芸まで幅広いジャンルの作品を書籍・コミックとして発刊しております。

当第1四半期累計期間は、マーケティングの徹底による読者ニーズに沿った商品展開、映像化等のIP展開やSNS等を活用した販促施策に注力してまいりました。書籍・コミックの売上高は、3月に実写映画化された小説・コミック「鬼の花嫁」を含むヒット作品の増収効果等により、前年同期と比較して増加いたしました。

一方、営業利益は、電子コミックの売上拡大に向けた先行投資や印刷費の高騰等により、減少しました。

このような営業活動の結果、書籍コンテンツ事業の売上高は11億32百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は2億99百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

<メディアソリューション事業>

メディアソリューション事業では、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、当社独自の基準で厳選したレストラン、ビューティサロン、宿泊施設の施設予約サービスを提供する「オズのプレミアム予約」と、「オズモール」「オズマガジン」「メトロミニッツ」等の東京地域密着の自社メディアとSNS、リアルイベントを組み合わせたPR・販促ソリューションを展開してまいりました。

「オズのプレミアム予約」では、利用満足度の高い施設を厳選して掲載するとともに、オズ限定プランなどによる予約可能施設の拡充や、クーポン活用を含む集客施策を通じたユーザー満足度向上に継続的に取り組んでまいりました。「オズのプレミアム予約」の売上高は、前期に引き続き関西エリアでの予約組数の増加等により、レストラン予約の売上が堅調に推移したため、前年同期と比較して増加いたしました。

PR・販促ソリューションでは、「オズマガジン」等の東京地域密着メディアのブランドを活用した商業施設向けの集客支援、自治体向けの魅力発信支援、ヘルスケアマーケットへの販促支援サービスの提供等に注力してまいりました。PR・販促ソリューションの売上高は、商業施設向けの集客支援等の受注が堅調に推移したことにより、前年同期と比較して増加いたしました。

一方、営業利益は、「オズのプレミアム予約」の広告宣伝費の増加により減少しました。

このような営業活動の結果、メディアソリューション事業の売上高は8億70百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は56百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて92百万円減少し、128億9百万円となりました。

流動資産は、関係会社預け金20億円、前払費用が22百万円増加した一方で、現金及び預金が19億99百万円、売掛金及び契約資産が1億99百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて1億58百万円減少し、102億25百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べて66百万円増加し、25億84百万円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて1億8百万円増加し、22億37百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が1億円、未払消費税が64百万円増加した一方で、買掛金が96百万円、未払法人税等が79百万円減少した等により、前事業年度末と比べて3百万円減少し、18億68百万円となりました。

固定負債は、従業員持株会支援信託ESOP導入に伴う信託口に対する債務保証額としての長期借入金1億35百万円等により前事業年度末と比べて1億12百万円増加し、3億69百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上2億29百万円と配当金の支払3億7百万円により利益剰余金が77百万円減少したこと、従業員持株会支援信託ESOP信託口による自己株式の取得1億31百万円等により、前事業年度末に比べて2億円減少し、105億72百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ19億99百万円減少し、35億74百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2億2百万円、仕入債務の減少96百万円、棚卸資産の増加37百万円等による資金の使用の一方で、税引前四半期純利益3億18百万円、売上債権の減少1億99百万円等の資金の獲得により、3億57百万円の資金を獲得（前年同四半期は3億34百万円の資金を獲得）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社預け金の預け入れによる支出20億円、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得等により、20億58百万円の資金を使用（前年同四半期は14百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、2億98百万円の資金を使用（前年同四半期は3億1百万円の資金を使用）いたしました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、2026年2月12日発表の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,573,685	3,574,189
売掛金及び契約資産	2,834,898	2,635,656
製品	124,220	149,003
仕掛品	89,091	101,889
返品資産	203,620	187,618
前払費用	27,368	49,892
関係会社預け金	1,500,000	3,500,000
その他	32,007	28,348
貸倒引当金	△1,526	△1,381
流動資産合計	10,383,367	10,225,218
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	26,916	25,894
工具、器具及び備品（純額）	13,097	12,026
有形固定資産合計	40,014	37,921
無形固定資産		
商標権	152	138
ソフトウェア	145,894	142,074
ソフトウェア仮勘定	4,142	7,698
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	152,564	152,288
投資その他の資産		
親会社株式	1,036,431	1,028,850
関係会社株式	154,404	154,404
投資有価証券	883,374	904,852
関係会社長期貸付金	40,000	40,000
差入保証金	74,764	79,883
前払年金費用	98,448	106,425
その他	38,729	80,114
投資その他の資産合計	2,326,152	2,394,530
固定資産合計	2,518,731	2,584,739
資産合計	12,902,098	12,809,958

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,527	486,274
未払金	78,894	103,945
未払費用	47,115	63,457
未払法人税等	153,569	74,408
未払事業所税	4,774	1,196
未払消費税等	—	64,541
前受金	4,928	9,488
預り金	32,868	45,850
賞与引当金	78,000	178,000
返金負債	766,023	724,610
ポイント引当金	123,402	116,496
流動負債合計	1,872,104	1,868,268
固定負債		
繰延税金負債	188,566	147,940
役員退職慰労引当金	68,475	86,056
長期借入金	—	135,000
その他	—	219
固定負債合計	257,041	369,215
負債合計	2,129,146	2,237,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	8,956,548	8,878,700
自己株式	△903	△132,439
株主資本合計	10,032,644	9,823,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740,307	749,212
評価・換算差額等合計	740,307	749,212
純資産合計	10,772,951	10,572,473
負債純資産合計	12,902,098	12,809,958

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
売上高	1,936,344	2,003,494
売上原価	927,528	1,027,399
売上総利益	1,008,816	976,094
販売費及び一般管理費	567,600	674,351
営業利益	441,215	301,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,017	14,503
雑収入	1,707	2,242
営業外収益合計	6,724	16,745
営業外費用		
その他	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	447,940	318,487
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	447,940	318,487
法人税、住民税及び事業税	120,656	133,895
法人税等調整額	△22,478	△44,725
法人税等合計	98,177	89,170
四半期純利益	349,763	229,317

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	447,940	318,487
減価償却費	15,635	15,218
固定資産除却損	0	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	161	△145
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,000	17,581
賞与引当金の増減額（△は減少）	93,000	100,000
返金負債の増減額（△は減少）	△105,812	△41,413
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△3,845	△6,906
受取利息及び受取配当金	△5,017	△14,503
売上債権の増減額（△は増加）	280,010	199,242
棚卸資産の増減額（△は増加）	△23,598	△37,580
返品資産の増減額（△は増加）	17,499	16,002
その他の資産の増減額（△は増加）	△28,680	△32,981
仕入債務の増減額（△は減少）	△90,347	△96,253
未払金の増減額（△は減少）	19,201	20,955
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,712	64,541
その他の負債の増減額（△は減少）	10,495	30,305
その他	△14,577	△6,456
小計	619,776	546,095
利息及び配当金の受取額	5,017	13,609
法人税等の支払額	△289,904	△202,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,890	357,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預け入れによる支出	—	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△189	△249
無形固定資産の取得による支出	△13,833	△13,521
保険積立金の積立による支出	△694	△694
出資金の払込による支出	—	△38,500
その他の支出	—	△5,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,718	△2,058,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△301,528	△301,796
長期借入れによる収入	—	135,000
自己株式の取得による支出	△113	△131,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,642	△298,332
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,529	△1,999,495
現金及び現金同等物の期首残高	6,219,450	5,573,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,237,980	3,574,189

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション事業			
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	1,081,044	855,300	1,936,344	—	1,936,344
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,081,044	855,300	1,936,344	—	1,936,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,081,044	855,300	1,936,344	—	1,936,344
セグメント利益	393,279	93,170	486,450	△45,234	441,215

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,234千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション事業			
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	1,132,638	870,855	2,003,494	—	2,003,494
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,132,638	870,855	2,003,494	—	2,003,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,132,638	870,855	2,003,494	—	2,003,494
セグメント利益	299,162	56,937	356,100	△54,357	301,742

(注) 1. セグメント利益の調整額△54,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月12日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員 公認会計士 吉岡 智浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古川 誉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスターツ出版株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。